

長寿医療研究開発費 平成22年度 総括研究報告
(年度報告)

健康長寿社会構築のための社会（医学）的、政策的、経済的調査分析と
課題解決のための政策立案に係る包括的研究（21指-9）

主任研究者 荒井 由美子 国立長寿医療研究センター 長寿政策科学研究部 部長

研究要旨（平成22年度）

本研究では、認知症高齢者を含む高齢者の自立支援に係る観点として、1. 地域における移動・外出手段の確保、2. 運転中止に対する個人の適応力の向上、の2点を取り上げ、その実態の把握を行うことにより、移動・外出支援の平準化に資する提言となりうる知見を得ることを目的とした。

上記の「研究目的」を果たすために、昨年度に引き続き、第一の観点「地域における移動手段の確保（分担研究1～2）」、第二の観点「運転中止に際しての高齢者本人及び家族の適応力の向上（分担研究3～5）」から、研究を実施した。本年度の各分担研究に係る概要は、以下の通りである。

分担研究1（荒井）では、昨年度の調査によって得られた情報を踏まえ、平成22年度には、「認知症高齢者を含む高齢者に対する移動・外出支援」の実施状況を明らかにするために、全国の全市区町村（n=1,750）を対象として、自記式質問票を用いた郵送調査を実施した（回答数1,067件、回収率61%）。その結果、認知症高齢者の移動・外出支援を直接の目的とした、あるいは認知症高齢者も利用できると思われる移動・外出支援を実施している自治体は、1,067市区町村のうち56%（600市区町村）であることが明らかとなった。

分担研究2（猪井）では、地域住民が参画し運営する住民運営型交通が与える効果、住民が負担する費用を、計画時、利用時毎、また、利用住民、提供住民、地域住民、行政の4者主体ごとに把握を行った。この結果、住民運営型交通の展開に資する方法および地域公共交通評価に資する効果と費用（リスク）の項目の帰着関係を把握できた。

分担研究3（上村）では、運転免許を保持する認知症患者とその家族に対して、疾患教育的介入を実施し有効性を検証した。対象は研究参加同意の得られた患者およびその介護家族28名である。介入により、9名中7名（77.7%）が運転中断に成功した。運転習慣の変化は9名中5名（55.5%）にみられた。これらの結果から、疾患教育を中心とした心理教育は認知症患者を運転中断に導く手段として有効と考えられた。

分担研究 4 (池田) では、独居の認知症高齢者の生活実態を把握することを目的に、熊本県認知症疾患医療センターを初診した 386 名を対象に研究を実施した。その結果、独居高齢者が 13.5%にのぼり、比較的軽度の女性アルツハイマー病患者が多数を占めることが明らかになった。今後の認知症医療において、独居患者の早期受診やマネジメントがますます重要になることが示唆された。

分担研究 5 (三村) では、高齢者講習を実施する教習指導員 4 名に半構造化面接を行い、高齢者講習の実態を調査した。その結果、高齢者の中には危険な運転をする者がいるが、指摘しても自覚が少ないことが明らかとなった。また認知機能検査が低成績の者は、実車走行でも危険であるため、高齢者の運転免許にある程度の制限をつけることに賛成する者が多かった。

主任研究者

荒井 由美子 国立長寿医療研究センター 長寿政策科学研究部 部長

分担研究者

池田 学 熊本大学大学院 脳機能病態学分野 教授

上村 直人 高知大学医学部神経精神科学教室 講師

三村 将 昭和大学医学部精神医学教室 准教授

猪井 博登 大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻 助教

研究範囲が広範であるため、以下、分担研究ごとに、

A. 研究目的、B. 研究方法、C. 研究結果、D. 考察・結論
について報告する。

1. 全国市区町村における認知症高齢者に対する移動・外出支援事業の実態把握及び事業実施に際しての課題に関する検討

(主任研究者：荒井 由美子)

A. 研究目的

本研究では、全国市区町村における、一般高齢者及び認知症高齢者の移動・外出支援に関する実態を把握し、現状を検討するために、既存の事業に係る情報を収集し、全国の市区町村における移動・外出支援の実施状況を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法（平成 22 年度）

全国の市区町村における、認知症高齢者を対象とした移動・外出支援事業の実施状況を明らかにするために、平成 22 年 9 月に調査を実施した。調査対象は、平成 22 年 9 月 1 日において現存した、1,727 市町村及び東京 23 区全てを対象とした。具体的には、高齢福祉関係部署の担当者に対し、「実施事業と利用要件」「事業の必要性」「事業を実現する上での重要要件」について尋ねる自記式質問票を作成した後、郵送法により配布し、回答を得た。

C. 研究結果（平成 22 年度）

調査対象である全国の 1,750 市区町村（東京 23 区含む）のうち、回答数は、1,067 件（回収率 61%）であった。認知症高齢者の移動・外出支援を直接の目的とした、あるいは認知症高齢者も利用できると思われる移動・外出支援を実施している自治体は、1,067 市区町村のうち 56%（600 市区町村）であった。具体的な移動・外出支援事業の内容は、「福祉介護バス・タクシー」「公共交通機関の利用助成」が最も多く、次いで「デマンド交通」「付き添い・介助」「福祉車両の利用助成・貸出」であった。認知症高齢者が利用可能な移動・外出支援事業の実施における重要要件としては、「財源があること」、次いで、「認知症高齢者に特化せず、高齢者全体に対する支援として実施すること」「事業に協力してもらえ事業者や個人がいること」が続き、財政面・制度面・人材面が、上位を占めていることが明らかとなった。

D. 考察と結論（平成 22 年度）

本研究により、認知症高齢者を対象とした移動・外出支援及び、認知症高齢者も利用可能とされている移動・外出支援が、全国の市区町村において、どの程度実施されているかが明らかとなった。今後は、本年度実施した全国調査において得られたデータについて、詳細な分析を進めるとともに、人口学的特性と移動支援のあり方との関連を統計学的に検討する必要があると思われる。

E. 健康危険情報

特記すべきことなし

研究協力者 水野洋子、新井明日奈、熊本圭吾（国立長寿医療研究センター 研究所 長寿政策科学研究部）

2. モデル地域における住民運営型交通の整備とその効果

(分担研究者：猪井 博登)

A. 研究目的

本研究では、地域における移動手段の確保を目的とする。この移動手段を運営する主体として、地域住民が主体となって運営する住民運営型交通に着目する。住民運営型交通では、ニーズに近いところで意志判断を行うため、ニーズにあった交通手段が整備されると期待される。また、住民自らの労力や運営費などを支出することとなり、自らの支出で無駄な支出を行いたくないと不要なサービスを提供することへの抑制が働くと期待される。

B. 研究方法（平成 22 年度）

住民運営型交通を運行することにより効果や費用が生じるのは、運行時点だけではなく、計画の時点でも現れる。本研究では、ケーススタディ地域を設定し、住民運営型交通の計画に参加しながら、計画時、運営時に生ずる住民運営型交通の効果および費用について把握する。調査方法はヒアリング調査法を用い、利用住民、提供住民、地域住民、行政の 4 者に対して行った。

C. 研究結果（平成 22 年度）

参与研究の結果、ケーススタディ地域において、江川地域づくり協議会により、住民運営型交通「江川ふれあい号」の運行が始まった。2010 年 12 月 1 ヶ月間に 1 日平均 14.1 人/日の利用があり、地域の移動手段として受け入れられている。それを地域住民自らにより、作り出せたことの意義は大きい。この利用が実態的に現れている効果である。また、費用についても、維持にかかる費用を調整計算した結果、年間 2,600,000 円となった。さらに、ヒアリングで得られた効果および費用に関して、主体ごとに整理した結果を整理した。

D. 考察と結論（平成 22 年度）

本研究により、利用住民、提供住民、地域住民、行政における住民運営型交通による効果と費用（リスク）を把握することができた。効果の数量化やリスクにおける発生可能性には着目していないため、各主体への影響を定量的に表すことができなかった。しかし、住民運営型交通が関係主体に与える効果と費用（リスク）の項目をその帰着関係と共に把握することができたことは今後の地域公共交通を評価する際の指針となることが期待される。

E. 健康危険情報

特記すべきことなし

3. 疾患教育的介入の実践及び認知症高齢者の自動車運転と地域療養生活支援のあり方に関する検討

(分担研究者：上村 直人)

A. 研究目的

認知症患者の運転中断が困難である背景には、家族にとり認知症者の自動車運転が生活に不可欠な移動手段となっていることが挙げられる。また、運転中断を受け入れた認知症患者や家族においても、地域生活の継続を可能とするような適切な知識や理解が必要である。そこで我々は家族を含めた疾患教育的心理教育による介入が、運転中断に有効かどうかを検証したので報告する。

B. 研究方法（平成 22 年度）

高知大学医学部附属病院物忘れ外来を 2010 年 6 月 - 12 月に受診し、初診時に運転免許を保持し、認知症患者および認知機能低下を来していた 32 名中、研究参加に同意の得られた 28 名（男性 15 名、女性 13 名）とその介護家族を対象に心理教育的介入を行った。介入は、認知症の基本的知識、運転免許制度、背景疾患による運転行動の特徴の違い、具体的な運転中断方法、家族によるケアの方法、についての知識教育を基本とした疾患教育的な内容を中心に、約一時間、臨床心理士が面接形式で心理教育を行った。効果の判定は、介入後の運転中断の可否と、家族の運転に対する行動の変化の有無を比較することにより行った。（倫理面への配慮）本調査は高知大学医学部倫理委員会の承認「痴呆性高齢者の自動者運転と権利擁護に関する研究」を受けて行った。また比較対照者にも 3 カ月後に同様の心理教育的介入を行った。

C. 研究結果（平成 22 年度）

対象者の平均年齢 73.0 ± 8.3 歳、平均 MMSE 20.3 ± 3.8 であった。認知症の重症度は CDR で $0.5/1/2=4/18/6$ 名であった。対象者 28 名のうち参加の撤回などにより、介入を開始したのは 24 名であり、そのうち研究開始 3 か月時点での評価が可能であった 12 名を分析の対象とした。

分析対象の 12 名は、心理教育的介入群 9 名、非介入群 3 名に分けられた。介入群 9 名中 7 名（77.7%）が運転中断に成功していた。非介入群 3 名はいずれも運転中断に成功せず、うち 1 名が接触事故を起こしていた。介入群 9 名中 5

名（55.5%）で運転習慣に変化がみられたが、非介入群で運転習慣の変更が見られたのは3名中1名（33.3%）であった。また介入群9名中6名（66.6%）の家族は、運転を代行、患者の免許を失効させた、グループホームに入居させた、といった運転中断に導く具体的行動をとっていたが、非介入群では1例で家族が運転継続を勧めていた。

D. 考察と結論（平成22年度）

今回、心理教育的介入群では、9名中7名（77.7%）が運転を中断したことから、疾患教育的な介入は認知症患者を運転中断に導く手段として一定の有効性があると考えられた。介入において、中断方法を具体的に示し、認知症に関する基本的な疾患教育も含み、介入対象を家族介護者とし地域生活を重視したことが有効であったと考えられた。運転中断が困難であるとされるFTD（ピック病）症例でも運転習慣の消去に成功していたことは特筆される。今回の研究は症例数が限られており、さらに症例を増やした効果検証や、大規模な実証研究の取り組みが必要である。また、高齢介護者にもわかりやすい心理教育的介入やマニュアルの導入が必要である。

E. 健康危険情報

特記すべきこと無し。

4. 認知症高齢者の移動に関する実態及び支援の検討

（分担研究者：池田 学）

A. 研究目的

認知症高齢者の独居生活においては、地域における移動に関する課題が多いと想定され、専門医受診の遅れやマネジメントに苦慮するなどの課題も多い。そこで本年度は認知症専門医療機関である熊本県認知症疾患医療センターを受診した独居患者を調査し、実態を把握することを本研究の目的とした。

B. 研究方法（平成22年度）

2011年1月から2ヵ月の間に熊本県内8ヵ所の認知症疾患医療センターを新規受診した患者のうち独居生活を送っている者を対象とし、受診時状況（年齢、性別、認知機能検査結果、診断名、受診時同伴者）を担当医ならびにコーディネーターが診療録から抽出した。

（倫理面への配慮）対象者は、熊本県認知症疾患医療センターの縦断研究に本

人ないし介護者が同意した者とした。

C. 研究結果（平成 22 年度）

調査期間中に 8 ヶ所の認知症疾患医療センターを受診した新規の患者 386 名中、独居生活の者は 52 名（13.5%）であった。男性 8 名（15.4%）、女性 44 名（84.6%）、平均年齢 81.0（±7.3）歳、65 歳以下の若年性認知症は 2 名であった。アルツハイマー病 33 名、軽度認知障害 6 名、うつ病 4 名、血管性認知症 3 名、認知症（診断保留）2 名、正常圧水頭症 1 名、その他（妄想性障害、適応障害、健常高齢者）3 名であった。Mini Mental State Examination（MMSE; n=33）および改訂版長谷川式簡易知能評価スケール HDS-R（HDS-R; n=10）各々、20.5（±5.8）／30 点、19.8（±6.1）／30 点であった。43 名中 29 名が 20 点以上であり、15 点未満は 6 名、10 点以下は 1 名であった。受診時の同伴者は家族同伴 38 名、家族およびケアマネージャー同伴 6 名、ケアマネージャー同伴 3 名、単独受診 3 名、その他（友人、元妻）2 名であった。

D. 考察と結論（平成 22 年度）

認知症の独居患者は初診患者全体の 1 割強であり、そのうち大多数を女性が占めていた。認知機能検査結果から、独居生活を送る認知症患者は認知機能障害が比較的軽度の者が多いことが確認できた。また原因疾患別にみるとアルツハイマー病が 33 名と最も多く、レビー小体型認知症や前頭側頭型認知症といった幻視や妄想、激しい行動障害を伴いやすい疾患は含まれていなかった。9 例の患者には、ケアマネージャー等の専門職が初診時から同伴しており、今後の認知症医療において、独居患者の早期受診やマネジメントがますます重要になることが示唆された。

E. 健康危険情報

特記すべきことなし。

6. 75 歳以上高齢運転者における免許更新時の認知機能検査等の実態把握及び課題に関する検討

（分担研究者：三村 將）

A. 研究目的

高齢者が引き起こす交通事故への対策として講習予備検査（認知機能検査）が開始され、一定の成果を上げている。しかし高齢者の社会参加と安全な交通

社会の実現を同時に達成するためには、さらなる検討が必要である。本研究の目的は高齢者講習を実施する教習指導員にインタビュー調査を行い、講習予備検査受検者の実態を多面的に把握した上で施策的立場から提言を行うことである。

B. 研究方法（平成 22 年度）

研究対象は講習予備検査を担当する指定自動車教習所の教習指導員 4 名とし、調査方法は教習指導員に対する半構造化面接とした。調査項目は実車指導時の高齢者の特徴や講習予備検査に対する考えを聴取した。

C. 研究結果（平成 22 年度）

多くの高齢者は高齢者講習を一種のテストと捉えているが、実際の運転ではかなり多くの方が法令に従った運転ができず、指摘しても自分を正当化する方がいることが明らかとなった。また講習予備検査において認知機能が低下していると判断された方に危険運転をする方が多いとの情報が得られた。また、多くの指導員が運転免許の地域限定や時間限定などに賛成を示したが、本人が納得した上で行うことや、心情に配慮した方法であればという意見であった。

D. 考察と結論（平成 22 年度）

高齢者が法令に従った運転ができない一因として交通法規を忘れていただけでなく、教習所を卒業せずに免許を取った群が存在することや、まだ交通量が少ない時代の運転習慣が残っているなどの理由が考えられた。また講習予備検査で認知機能が低下していると判断される条件は、見当識の低下や時計を正確に描けないなど、日常生活でも支障をきたすレベルが基準となっており、運転が危険であることは明らかである。また、運転免許に何らかの制限を設ける案について多くの指導員が賛成を示した。このことは講習指導員が高齢者講習での参加者の運転に危険を感じており、何らかの法的対策が必要であると考え、指導員が多いことを意味していると考えられた。

E. 健康危険情報

特記すべきことなし

F. 研究発表

1. 論文発表

平成22年度

- 1) Arai A, Mizuno Y, Arai Y. Differences in perceptions regarding driving between young and old drivers and non-drivers in Japan. *Int J Geriatr Psychiatry* 2010; 25(12): 1239-1245.
- 2) Mizuno Y, Arai A, Arai Y. Measures for enhancing the mobility of older people with dementia in Japan: Should it be a matter of self-help? *J Am Geriatr Soc* 2010; 58(10): 2048-2049.
- 3) Arai Y, Arai A, Mizuno Y. The National Dementia Strategy in Japan. *Int J Geriatr Psychiatry* 2010; 25(9): 896–899 (Invited review).
- 4) 鷲尾昌一, 豊島泰子, 今村桃子, 東 治道, 荒井由美子, 井手三郎. 九州地区における透析患者のインフルエンザ罹患, 施設内流行と職員のワクチン接種. *臨牀と研究* 2010 ; 87(3) : 94(384)-99(389).
- 5) 柴田由己, 安部幸志, 新井明日奈, 荒井由美子. 一般生活者を対象とした認知症家族の介護に対する感情尺度の作成. *日本老年医学会雑誌* 2010 ; 47(4) : 315-322.
- 6) 荒井由美子, 新井明日奈, 水野洋子. 認知症高齢者と運転: 社会支援のあり方. *老年期認知症研究会誌* 2010;17 : 76 - 81.
- 7) 荒井由美子. 認知症高齢者の自動車運転に対する社会支援のあり方. *月刊福祉* 2011 ; 2 : 44 - 45.
- 8) 荒井由美子, 水野洋子. 認知症高齢者の自動車運転を考える家族介護者のための支援マニュアル. *公衆衛生* 2011 ; (印刷中).
- 9) Sonobe N, Hata R, Ishikawa T, Sonobe K, Matsumoto T, Toyota Y, Mori T, Fukuhara R, Komori K, Ueno S, Tanimukai S, Ikeda M. Risk of progression from mild memory impairment to clinically diagnosable Alzheimer disease in a Japanese community (from the Nakayama Study). *International Psychogeriatrics* 2010; Epub ahead of print.
- 10) Kashibayashi T, Ikeda M, Komori K, Shinagawa S, Shimizu H, Toyota Y, Mori T, Ishikawa T, Fukuhara R, Ueno S, Tanimukai S. Transition of distinctive symptoms of semantic dementia during longitudinal clinical observation. *Dement Geriatr Cogn Disord* 2010; 29: 224-232.
- 11) 品川俊一郎, 豊田康孝, 松本光央, 園部直美, 足立浩祥, 森 崇明, 石川智久, 福原竜治, 池田 学. リバーミード行動記憶検査を用いた地域在住高齢者における記憶障害の検討. *BRAIN and NERVE* 2010; 62: 610-614.

- 12) 井関美咲, 上村直人. 認知症と運転免許に関するかかりつけ医の役割. クリニシアン 2010; 57 (588): 469-473.
- 13) 上村直人, 惣田聡子, 岩崎美穂, 今城由里子, 澤田健, 井上新平. 認知症と自動車運転. 老年期認知症研究会誌 2010; 15: 151-159.
- 14) 上村直人, 井関美咲, 今城由里子, 下寺信次. 認知症と自動車運転 現状と課題. 老年期認知症研究会誌 2010; 16: 105-107.
- 15) 上村直人, 谷勝良子, 井関美咲, 下寺信次, 諸隈陽子. 認知症と自動車運転. 老年期認知症研究会誌 2010; 17: 46-49.
- 16) 上村直人, 下寺信次. 認知症と自動車運転—医学的研究の最近の動向. 精神科 2010; 17(3): 295-301.
- 17) 上村直人, 井関美咲. 認知症高齢者の自動車運転. 最新精神医学 2010; 15(5): 491-496.
- 18) 井関美咲, 谷勝良子, 上村直人. 認知症患者の運転免許. 神経内科 2010; 72 (Supple.6): 225-228.
- 19) Shimazu K, Shimodera S, Mino Y, Nishida A, Kamimura N, Sawada K, Fujita H, Furukawa T A, Inoue S. Family psychoeducation reduced relapses/recurrences of major depression: A randomized controlled trial. British J Psychiatry 2010; (in press BJP/2010/078626).
- 20) 藤田博一, 諸隈一平, 上村直人, 下寺信次, 井上新平. 8,000 名を対象とした教職員復帰サポートシステムの構築と効果判定について: 高知県での取り組み. 日本社会精神医学雑誌 2010; 19(1): 77-83.
- 21) Mimura M, Komatsu S. Factors of error and effort in memory intervention for patients with Alzheimer's disease and amnesic syndrome. Psychogeriatrics 2010; 10(4):179-186.
- 22) 三村 将, 上島国利. 認知症の現況. 日本医師会雑誌 2010; 139(2): 357-360.
- 23) 三村 将. 「認知症」は高次脳機能障害に含まれるのでしょうか. Modern Physician 2010 ; 30(1) : 10-12.
- 24) 三村 将. 認知症における記憶リハビリテーション. 老年期認知症研究会誌 2010 ; 16(1) : 23-26.
- 25) 猪井博登, 中西真奈美, 福本亮介. 福祉有償運送からバス交通への交通手段転換に関する分析. 土木計画学研究・論文集 2010 ; 27(5) : 925-934.
- 26) 猪井博登, 森有一郎, 新田保次. 福祉有償運送に対する利用者の支払意思額に関する研究. 土木計画学研究・論文集 2010 ; 27(5) : 951-960.
- 27) 猪井博登, 福本亮介. 福祉有償運送の運行費用に関する調査. 第 30 回交通工学研究発表会論文集 2010 ; 9 : 417-420.

2. 学会発表

平成22年度

- 1) Arai Y. A population-based approach could reduce caregiver burden: a community education intervention in Japan (Symposium). Alzheimer's Association International Conference on Alzheimer's Disease 2010 (ICAD), 2010 July 10-15 (Presentation: July 12), Honolulu, Hawaii.
- 2) 荒井由美子. 認知症と自動車運転：患者・家族支援の観点から. 第52回日本老年社会学会大会 教育講演, 2010年6月17-18日(発表17日), 愛知県東浦町.
- 3) 荒井由美子. 認知症と自動車運転：社会支援に着目して. 認知症医療にかかわる専門職のための公開講座(共催 日本老年精神医学会, 熊本県認知症疾患医療センター), 2010年6月26日, 熊本市.
- 4) 荒井由美子. 高齢運転者と認知症について：高齢者の交通事故防止の観点から. 高齢者交通事故防止パネルディスカッション. 警視庁 平成22年秋の全国交通安全運動高齢者交通安全のつどい, 2010年9月3日, 東京都.
- 5) 荒井由美子. 認知症と自動車運転：患者・家族支援および多職種連携の観点から. 第2回認知症高齢者自動車運転を考える研修会, 2010年10月9日, 山口県山口市.
- 6) 荒井由美子. 認知症患者の自動車運転：家族の介護負担と社会支援. (特別講演). 第11回介護保険に関する懇話会, 2011年3月5日, 愛知県豊田市.
- 7) 新井明日奈, 水野洋子, 荒井由美子. 高齢運転者における運転行動の特性に関する検討. 第52回日本老年社会学会大会, 2010年6月17-18日(発表17日), 愛知県東浦町.
- 8) 水野洋子, 新井明日奈, 荒井由美子. 地方自治体における認知症高齢者の移動に関する支援事業の実施状況及び課題. 第52回日本老年社会学会大会, 2010年6月17-18日(発表17日), 愛知県東浦町.
- 9) 新井明日奈, 水野洋子, 荒井由美子. 認知症高齢者に対する自動車運転中止後の社会支援のあり方に関する検討. 第25回日本老年精神医学会, 2010年6月24-25日(発表25日), 熊本市.
- 10) 水野洋子, 新井明日奈, 荒井由美子. 認知症高齢者に対する自治体による移動・外出支援事業の実施可能性に関する予備的検討. 第69回日本公衆衛生学会総会, 2010年10月27-29日(発表28日), 東京都.
- 11) Ikeda M. Parkinsonism related and other neurodegenerative dementias. "Clinical features & diagnosis of FTLD" (Symposium). 4th Congress of Asian Society Against Dementia, 2010 October 28-31, Bali, Indonesia.
- 12) Ikeda M. Cognitive clinics across the world: the role of language, culture

& education. Cognitive clinics in Japan (Discussion). World Federation of Neurology: Research Group on Aphasia and Cognitive Disorders, 2010 May 15-18, Istanbul, Turkey.

- 13) 池田 学. 「老年期うつ病と認知症の関係」. (教育講演). 第106回日本精神神経学会総会, 2010年5月20-22日, 広島市.
- 14) 池田 学. ドライバーの運転特性「認知症と自動車運転～臨床における課題～」. (シンポジウム). 第19回日本交通医学工学研究会学術総会, 2010年9月23日, 名古屋市.
- 15) 池田 学. 神経変性疾患としての前頭側頭葉変性症: 症候から分子病態解明の新展開. 「前頭側頭葉変性症 (FTLD) の症候と臨床概念」. (シンポジウム). 第29回日本認知症学会, 2010年11月5日, 名古屋市.
- 16) 池田 学. Subsyndromal Conditions. 「認知症」. (シンポジウム). 第30回日本精神科診断学会, 2010年11月12日, 福岡市.
- 17) 上村直人. 高次脳機能障害に対する卵黄リゾレシチンの有効性の検討. 第25回日本社会精神医学会, 2010年2月24-25日, 松江市.
- 18) 上村直人. 高次脳機能障害者の臨床診断における尿酸値測定の有用性の検討. 第51回中国四国精神神経学会, 2010年11月18-19日, 米子市.
- 19) 福島章恵, 上村直人, 井関美咲, 谷勝良子, 諸隈陽子, 今城由里子, 小松優子, 藤田博一, 下寺信次. 認知症高齢者の性的行動. 第25回日本老年精神医学会, 2010年6月25-26日, 熊本市.
- 20) 上村直人. 認知症と自動車運転～臨床的課題と話題～. (教育講演). 第3回運転と認知機能研究会, 2010年11月26日. 東京都.
- 21) 上村直人. 認知症者の自動車運転 ①臨床的側面から. 認知症医療にかかわる専門職のための公開講座, 2010年6月26日, 熊本市.
- 22) Mimura M, Tomioka H, Takahashi T, Fujita Y, Yamamoto A, Yamagata B. Driving evaluation of drivers with Alzheimer's disease using near-infrared spectroscopy. International Psychogeriatric Association (IPA) 2010 International Meeting, 2010.9.25-29, Santiago de Compostela, Spain, In) IPA 2010 Diversity, Collaboration, Dignity, Ed. Mateos R, Engedal K, Franco M, Universidade de Santiago de Compostela.
- 23) 三村 將. 高齢ドライバーの特徴とその対応. 蓮田市市民公開講座、2010年5月15日、さいたま市・人間総合科学大学.
- 24) 三村 將. 認知症ドライバーの特性と今後の対応. 東京大学ジェロントロジーセミナー、2010年7月24日、東京大学.
- 25) 三村 將. 高次脳機能障害者の自動車運転について. (Japan-US

Conference) 日米における高次脳機能障害者支援の現状. 第 34 回日本高次脳機能障害学会学術総会、2010 年 11 月 19 日、大宮.

- 26) Taniguchi K, INOI H, Nitta Y. Study About Role of Transportation Service with Residents' Participation. Proceedings of the 12th International Conference on Mobility and Transport for Elderly and Disabled People. 2010; 6: A198.

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得、2. 実用新案登録、3. その他
特記すべきことなし